

# これからの教育を担う教員やチームとしての学校の在り方について(中教審諮問)

## 【社会の変化と求められる能力・人材】

- 知識基盤社会
  - 自ら課題を発見し、他者と協働して解決に取り組み、新たな価値を創造する力が不可欠
- 少子高齢化・グローバル化
  - イノベーションを創出し国際的に活躍できる人材、多様な価値観を受容し共生できる人材が必要



## 【教員の果たす役割の重要性と課題】

- そのために教員の果たす役割は大きく、これからの時代に求められる学校教育の実現に向けて、**教員の資質能力の向上が重要な課題**
  - 主体的な学びを引き出せていると考える教員の割合が低い
  - 授業以外の業務(課外活動の指導や事務作業)に多くの時間を費やし、勤務時間が国際的に見ても極めて長い

## 【中教審への諮問事項】

○これからの教育を担う教員に求められる資質能力

- ✓ 子供たちが**主体的・協働的に学ぶ授業**を通じて、これからの時代に求められる力を子供たちに確実に身に付けさせることができる指導力
- ✓ 発達段階に即した指導や学校段階間の円滑な接続に関する課題を踏まえて、学校種を超えて指導できる力



- ◆ 諮問事項：教員養成課程で学ぶべき内容や課程認定の在り方も含め教員免許制度の見直し、学校現場での実習・研修を通じて適性を厳格に評価する仕組み、教員養成・採用・研修の各段階における教育委員会と教職大学院等との連携・協働の推進等

○教員が資質能力を発揮できる環境の整備

- ✓ 教員が自らの資質能力を十分に発揮し、生涯にわたって伸ばしていくことができるような環境を整備し、教員が魅力ある職となるよう、専門職としての教員にふさわしい勤務や処遇等の在り方について検討を行うことが必要



- ◆ 諮問事項：評価や処遇等の在り方、教員と事務職員の役割分担、専門性等を有するスタッフの学校への配置等により、教員と教員以外の者が連携し学校組織全体の総合力を高める方策、管理職の体系的・計画的な養成・研修システム、指導教諭等の養成・活用の在り方

「これからの学校教育を担う教職員の在り方」に関する審議の状況について

- 平成 26 年 中央教育審議会総会（第 9 2 回）  
7 月 29 日 「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」  
諮問
- 7 月 30 日 教員養成部会（第 7 3 回）  
・ これからの学校教育を担う教職員の在り方について  
（諮問理由等の説明、討議）  
・ 教員養成部会のもとに設置された「養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループ」における「教員の養成・採用・研修の改善について～論点整理～」  
をとりまとめ
- 9 月 8 日 教員養成部会（第 7 4 回）  
・ 小中一貫教育等についてのヒアリング及び実態調査について  
（小中一貫教育特別部会（第 3 回）との合同開催）
- 9 月 19 日 教員養成部会（第 7 5 回）  
・ 今後の教員養成部会の審議の進め方について  
・ 小中一貫教育に対応した教員免許制度の在り方について
- 10 月 1 日 教員養成部会（第 7 6 回）  
・ 小中一貫教育特別部会の審議状況について  
・ 小中一貫教育に対応した教員免許制度の在り方について
- 10 月 29 日 教員養成部会（第 7 7 回）  
・ 小中一貫教育特別部会の審議状況について  
・ 小中一貫教育に対応した教員免許制度の在り方について（報告案の審議）
- 11 月 7 日 初等中等分科会（第 9 3 回）  
・ 小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策について（教員養成部会における報告を含む）
- 12 月 16 日 初等中等分科会（第 9 5 回）  
・ 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について（小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策を含む答申案の審議）
- 12 月 22 日 中央教育審議会総会（第 9 6 回）

- ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策を含む答申案の審議)

平成 27 年

2 月 4 日

教員養成部会 (第 78 回)

- ・これからの学校教育を担う教員の在り方について(第7期における審議状況等の報告(教育課程部会における審議状況の報告を含む))

3 月 31 日

教員養成部会 (第 79 回・第 8 期第 1 回)

- ・諸手続等
- ・これからの学校教育を担う教員の在り方について(教育課程部会における審議状況の報告を含む)

4 月 16 日

教員養成部会 (第 80 回・第 8 期第 2 回)

- ・これからの学校教育を担う教員の在り方についてヒアリング
  - ① 「教員の養成・採用・研修の抜本改革を進める」(高岡信也委員・独立行政法人教員研修センター理事長)
  - ② 「教職員研修の現状と課題」(平本正則委員・横浜市立浦島小学校長)
  - ③ 「教員の資質・能力を高めるための東京都教育委員会の取組」(荒川元邦・東京都教育庁総務部教育政策担当課長)

- ・以降は、教員養成部会を月 2 回程度のペースで開催し、7 月頃を目途に中間取りまとめを行う。
- ・秋以降、中間まとめを踏まえ更に審議・検討を行い、年内を目途に最終とりまとめを行い、中央教育審議会として答申をいただく予定。

### 考え方の整理(案)

|                             |   |   |  |
|-----------------------------|---|---|--|
| <p><b>背景</b></p>            | <p>○ 世界に類を見ない少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展による国際競争の激化等、我が国を取り巻く環境は大きく変容。こうした社会の急激な変化の中で、なお我が国が将来にわたって持続的に発展するためには、社会の様々な分野で国や世界の発展を担う人材の育成が不可欠。</p> <p>○ 知識基盤社会、生涯学習社会の到来は、子供たちの学びの世界に大きな変革を求めている。子供たちが新たな時代と社会を生き抜き豊かな未来を想像できるよう、知識や技能を基に、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組む、新たな価値を創造する力などを身につけるための主体的・協働的な学びを実現するための教育改革が必要。</p>   |   |  |
| <p><b>主な課題</b></p>          | <p>&lt;養成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知識の伝達というこれまでの一般的な指導法のほか、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる力や、各教科横断的な視野で指導できる力など新しい指導力が必要。</li> <li>○ 小学校英語の教科化、道徳の教科化、ICTの活用など、近年の教育改革の方向に合わせた教員養成課程の充実が必要。また、実践力の養成も重要。</li> </ul>   | <p>&lt;採用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校に対するニーズが複雑化・多様化する中、幅広い視野を持った個性豊かな人材を教員として確保することが必要。一層深化する児童生徒の興味・関心に対応するため、より専門性を持った人材の確保も重要。</li> <li>○ 採用における適格性を相互に確認するため、採用前に学校現場を経験する機会を増やすなど、互いのニーズを符合させる工夫が必要。</li> </ul> | <p>&lt;研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ OECDの国際教員指導環境調査(TALIS)によると、多忙化等により必要な研修のための時間を十分確保することが困難な状況であることが判明。このため、教員研修の機会確保が必要。</li> <li>○ 国、都道府県、市町村、学校が主体となった研修が体系立てて行われていないことから有機的連携を図りながら効果的・効率的に研修を行うことが必要。研修成果の可視化も重要。</li> </ul> |
| <p><b>改革の方向性</b></p>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校教育の成否は、教員の資質能力にかかっており、教員養成の質を確実に保証することがまず何よりも重要。</li> <li>○ 社会の複雑化に伴い学校教育に対する社会の様々なニーズに基づき、多様な教員による多様な教育が必要とされており、これらに対応した改革を行う必要。</li> <li>○ 現在個別に行われている教員の養成・採用・研修を、接続を重視した整合のとれたものとし、国・都道府県・市町村・学校が補完し合い体系的に行うことで、教員の資質能力を向上。</li> <li>○ これらの改革については、次世代型の教育の在り方、それに必要な教員の在り方を見据えて進める必要。</li> </ul>   |   |  |
| <p><b>具体的方策及び検討の進め方</b></p> | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>小中一貫教育制度の整備に当たっての取組</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>&lt;小中一貫教育制度について方向性が明らかとなった事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学指定の対象校として小中一貫教育学校(仮称)を制度化し、既存の小・中学校も併存する。</li> <li>・同一設置者が設置する小学校・中学校が、一貫して教育を行う形態を制度化する。</li> </ul> </div> <p><b>【検討事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小中一貫教育制度の円滑な導入・運用に必要な免許制度について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ア : 小学校、中学校及び小中一貫教育学校(仮称)に対応した免許状の創設</li> <li>イ : 小中一貫教育学校(仮称)に対応した「小中一貫教育学校免許状(仮称)」の創設</li> <li>ウ : 現行免許状の併有を基本とする</li> </ul> </li> <li>○ 上記の場合における経過措置等の必要性について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ・当分の間、どちらか一方で足りることとする</li> <li>・その際、各免許状対象校における担任を可能とする</li> <li>・併有促進のための環境整備(ウの場合)</li> <li>(学部段階における併有促進方策、免許法認定講習の開設支援)</li> </ul> </li> </ul> <p>※以下について、教員政策全般にわたっての取組の中で又は小中一貫教育制度の整備に当たっての取組の中で議論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校教科免許状の創設の必要性について(例: 小学校英語免許状、小学校理科免許状)</li> <li>○ 現行免許状での他校種における指導可能範囲の拡大について(例: 小学校免許状保有者が中学校において道徳・総合的な学習の時間を指導可能とする)</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>右記全体の議論と整合させつつ、最終的な答申の中で完結させる。</p> </div> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p><b>関連</b></p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>教員政策全般にわたっての取組</b></p> <p>「教員の養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループ」の論点整理を踏まえ、以下について検討する。</p> <p><b>【検討事項】(免許制度を前提とする場合)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「教員免許制度」の改革の方向性について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ①新しい教員免許状の必要性について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>EX ・複数学校種の免許状(幼一小、小一中、中一高)</li> <li>・小学校教科免許状</li> <li>・高度専門免許状</li> <li>・接続免許状</li> </ul> </li> <li>②現行免許状での他校種における指導可能範囲の拡大について</li> <li>③教員免許更新制の改革 など</li> </ul> </li> <li>○ 教員養成の充実方策について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ①学校段階間の接続、教科等横断的な力の養成</li> <li>②子供が主体的・協働的に学ぶ授業を展開する力の養成</li> <li>③道徳、英語、ICT等の現下の教育課題へ対応できる力の養成</li> <li>④実践的な課題対応力の養成</li> <li>⑤認定制度の改善など教員養成課程の質の確保 など</li> </ul> </li> <li>○ 教員採用における工夫について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ①優秀な人材を確保する工夫</li> <li>②採用において適格性を相互に確認する仕組み</li> <li>③採用試験の適正化 など</li> </ul> </li> <li>○ 教員研修の充実方策について                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ①初任者研修、十年経験者研修など法定研修の改革</li> <li>②各研修の充実方策</li> <li>③研修のための環境整備 など</li> </ul> </li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>【検討の前提】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員免許制度について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ ・開放制の原則、相当免許主義の意義の確認</li> <li>・学校種別免許状の改革の方向性</li> <li>・将来的課題: 教員免許制度に代わる質保証の仕組み</li> </ul> </li> </ul> </div> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p><b>まとめ</b></p> </div> <p>※上記各課題については、「教師インターン制度」の可能性を追求しつつ検討</p> |   |  |

# 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会 委員名簿

(平成27年3月31日現在)

敬称略・五十音順

## (委員)

|      |                        |
|------|------------------------|
| 小原芳明 | 玉川大学長                  |
| 福田純子 | 東京都練馬区立中村西小学校長         |
| 無藤隆  | 白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長 |

## (臨時委員)

|       |  |
|-------|--|
| 秋田喜代美 | 東京大学大学院教育学研究科教授                                  |
| 安部恵美子 | 長崎短期大学長  |
| 安藤壽子  | お茶の水女子大学特任教授                                     |
| 牛渡淳   | 仙台白百合女子大学長                                       |
| 岸田正幸  | 和歌山県立桐蔭中学校高等学校長                                  |
| 北神正行  | 国土舘大学体育学部子どもスポーツ教育学科教授                           |
| 酒井朗   | 大妻女子大学教職総合支援センター教授                               |
| 坂越正樹  | 広島大学副学長  |
| 洪谷治美  | 埼玉大学教育学部特別教員                                     |
| 高岡信也  | 独立行政法人教員研修センター理事長                                |
| 出口利定  | 東京学芸大学長  |
| 中西茂   | 読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員                              |
| 永田繁雄  | 東京学芸大学大学院教授                                      |
| 平本正則  | 横浜市教育委員会事務局教職員人事部教職員育成課長                         |
| 藤井佐知子 | 宇都宮大学教育学部長                                       |
| 北條泰雅  | 学校法人みなと幼稚園理事長、みなと幼稚園長                            |
| 堀田龍也  | 東北大学大学院情報科学研究科教授                                 |
| 堀竹充   | 新宿区立早稲田小学校長、全国連合小学校長会長                           |
| 松岡敬明  | 武蔵野市立第一中学校長、全日本中学校長会長                            |
| 松川禮子  | 岐阜県教育委員会教育長                                      |
| 松木健一  | 福井大学教職センター長                                      |
| 松本文化  | 千葉県船橋市教育委員会教育長                                   |
| 三宅なほみ | 東京大学大学総合教育研究センター教授                               |
| 宮本久也  | 東京都立西高等学校長                                       |
| 吉田晋   | 学校法人富士見丘学園理事長、<br>富士見丘中学高等学校長、<br>日本私立中学高等学校連合会長 |
| 若江眞紀  | 株式会社キャリアリンク代表取締役                                 |

計29名